



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社JMC 上場取引所 東
コード番号 5704 URL <https://www.jmc-rp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 大知
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 篠崎 史郎 TEL 045-477-5751
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,618	△8.0	68	△76.9	76	△74.7	49	△73.8
2023年12月期中間期	1,759	36.0	299	110.1	301	73.8	188	63.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	8.83	8.77
2023年12月期中間期	35.33	34.01

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	4,872	2,930	60.1	523.51
2023年12月期	4,980	2,861	57.4	519.90

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 2,930百万円 2023年12月期 2,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,180	△12.6	115	△78.6	122	△77.1	81	△77.7	14.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	5,597,700株	2023年12月期	5,503,600株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	300株	2023年12月期	300株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	5,574,617株	2023年12月期中間期	5,325,075株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年8月28日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会（Web説明会）を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）における我が国経済は、企業業績の改善から緩やかな景気回復が継続する一方、継続的な物価・人件費の高騰や、日米の政策金利差による大幅な円安為替状態の継続など、依然として不透明な状況であります。

当社を取り巻く試作・開発市場は、EV（電気自動車）開発が本格化することで複雑な形状かつ大型サイズの試作需要増加が続いておりますが、国内自動車メーカー各社で顕在化した認証不正問題により、当初の開発スケジュールが繰り延べられるなどの影響が生じております。またFA（ファクトリーオートメーション（注1））協働ロボットについては、当初の見込みどおり、一部の量産用部品においては、最終消費地における需要不透明化の影響で、受注量の減少が続いております。

このような環境の中、当社では主力の鑄造事業において、「ギガキャスト（注2）」に対応する大型低圧鑄造炉と、国内最大規模の砂型鑄造による工場棟「第8期棟」（いずれも2023年12月期に導入）の稼働を開始し、各種展示会での周知や、受注活動の強化に努めました。しかしながら、受注量の減少が影響し減収となり、製造コストについても一部で当初の想定を上回り、新工場棟の操業コストを賄いきれず、減益を余儀なくされました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,618,332千円（前年同期比8.0%減）、営業利益68,998千円（前年同期比76.9%減）、経常利益76,182千円（前年同期比74.7%減）、中間純利益49,248千円（前年同期比73.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①3Dプリンター事業

3Dプリンター事業におきましては、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID（ハートロイド）」で国際会議や展示会への出席及び出展など、積極的な販売促進活動を実施しましたが、中間会計期間までに売上につながる案件が少なかったことで前年度並みの水準で推移しました。

一方で工業向け試作品を中心とした出力サービスは、大口案件の獲得が少なかったことや協力会社を活用する比較的難易度の高い案件が増加したことで、やや低調な推移となりました。

この結果、3Dプリンター事業の売上高は296,848千円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は55,716千円（前年同期比34.7%減）となりました。

②鑄造事業

鑄造事業におきましては、自動車メーカー各社及びTier1（ティアワン）部品メーカーを中心とした国内外のEV関連の試作及び開発の活性化に伴い、高難度、大型の鑄造部品の受注が増加しましたが、中間会計期間後半で顕在化した自動車メーカー各社の認証不正問題などを発端とした新車開発スケジュールの繰り延べなど、市場環境の急速な不透明化により、受注量の減少を余儀なくされました。また、クラシックカーやバイクに関する新ブランド「PZ」（ピーゼット（注3））では、パーツラインナップや顧客層の拡充に向けた活動を強化しましたが、一部の自社製作パーツにおいて品質の確立に時間を要したことで、当初の想定以上の製造コストが生じました。

生産面ではコンセプトセンター（長野県飯田市）の新たな砂型鑄造棟「第8期棟」での柔軟な生産体制の構築に向けた設備導入の検討を進め、受注量の変動が大きい状況においても効率的な生産活動に努めました。

この結果、鑄造事業の売上高は1,033,876千円（前年同期比15.3%減）、セグメント利益は42,990千円（前年同期比86.5%減）となりました。

③CT事業

CT事業におきましては、大規模な展示会への出展により、次世代蓄電池の研究開発分野における産業用CTの認知拡大が進んだことで、新たな顧客群でのスキャンサービス需要の獲得が順調に進みました。また、顧客製品の不具合箇所を特定する「非破壊検査・選別サービス」の獲得に加え、国内メーカーへのCT装置販売の実績を残したことで、売上高・セグメント利益とも堅調に推移しました。

この結果、CT事業の売上高は287,606千円（前年同期比42.2%増）、セグメント利益は224,582千円（前年同期比68.8%増）となりました。

（注1）ファクトリーオートメーション

工場における生産工程の自動化を図るシステムのことで、当社では需要増加が著しい協働ロボット分野で使用する筐体の金属部品に、軽量かつ高強度のマグネシウム鋳造品やアルミニウム鋳造品を提案しております。

（注2）ギガキャスト

大型の鋳造設備で複数のアルミ合金部品を1つのパーツとして成型し、大型の車体部品を生産する方法です。当社では自動車生産工程のギガキャスト化を見据え、試作段階での大型アルミニウム鋳造品の提案を強化しております。

（注3）ピーゼット

従来「JMC BASE」として取り組んできた多彩な旧車のアフターパーツ開発だけではなく、性能や品質といった付加価値を高められるラインナップに注力し、より魅力的なパーツの開発を目指すとともに、最新技術でかつての名車を蘇らせることで、全ての人が快適に乗車できる環境をつくることをコンセプトにした、当社の新たなレストアブランドです。（<https://pz-vehicles.com/>）

なお、当中間会計期間の販売実績（内部取引を除く）を産業区分別に示すと次のとおりであります。

3Dプリンター事業

セグメント内産業区分	第33期 中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
卸売業	224	164,828	55.5
電気機械器具製造業	138	31,290	10.6
精密機械・医療機械器具製造業	174	25,324	8.5
専門サービス業（他に分類されないもの）	31	18,920	6.4
輸送用機械器具製造業	26	14,945	5.0
一般機械器具製造業	64	14,189	4.8
その他の製造業	80	7,530	2.5
化学工業	22	3,568	1.2
その他の事業サービス業	15	2,911	1.0
その他	137	13,340	4.5
合計	911	296,848	100.0

鋳造事業

セグメント内産業区分	第33期 中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
一般機械器具製造業	767	735,180	71.1
輸送用機械器具製造業	95	127,088	12.3
卸売業	101	85,571	8.3
電気機械器具製造業	29	41,463	4.0
鉄鋼業、非鉄金属製造業	13	16,930	1.6
精密機械・医療機械器具製造業	19	11,144	1.1
自動車・自転車小売業	10	9,845	0.9
専門サービス業（他に分類されないもの）	1	2,754	0.3
その他の個人サービス業	1	2,000	0.2
その他	3	1,897	0.2
合計	1,039	1,033,876	100.0

C T事業

セグメント内産業区分	第33期 中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
卸売業	100	75,157	26.1
輸送用機械器具製造業	78	63,258	22.0
一般機械器具製造業	37	56,066	19.5
電気機械器具製造業	36	30,763	10.7
専門サービス業（他に分類されないもの）	28	16,444	5.7
鉄鋼業、非鉄金属製造業	14	15,496	5.4
精密機械・医療機械器具製造業	11	9,730	3.4
その他の製造業	13	6,205	2.2
化学工業	7	3,250	1.1
その他	34	11,236	3.9
合計	358	287,606	100.0

(注) 1. 産業区分に関しては、株式会社帝国データバンクのTDB産業分類表の中分類に従っております。
2. 販売件数、販売金額及び比率は、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,551,349千円となり、前事業年度末に比べ11,171千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が465,045千円、前払費用が27,720千円増加したものの、受取手形及び売掛金が330,333千円、商品及び製品が64,772千円、前渡金が59,064千円、未収消費税等が52,298千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,321,387千円となり、前事業年度末に比べ96,695千円減少いたしました。これは主に建物が49,842千円、リース資産が35,308千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,872,736千円となり、前事業年度末に比べ107,867千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は1,012,227千円となり、前事業年度末に比べ116,676千円減少いたしました。これは主に未払金が53,005千円、短期借入金が50,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は930,236千円となり、前事業年度末に比べ60,288千円減少いたしました。これは主にリース債務が38,828千円、長期借入金が21,507千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,942,463千円となり、前事業年度末に比べ176,965千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は2,930,272千円となり、前事業年度末に比べ69,098千円増加いたしました。これは主に中間純利益を49,248千円計上したことによるものであります。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等があったものの、減価償却費、売上債権の減少額による収入等により、前事業年度末に比べ465,045千円増加し、当中間会計期間末には768,289千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は649,668千円（前年同期は344,391千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額373,313千円、減価償却費178,483千円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は65,922千円（前年同期は602,378千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57,424千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は118,700千円（前年同期は368,561千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出143,006千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2024年2月14日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました2024年12月期の業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,243	768,289
受取手形及び売掛金	676,338	346,005
電子記録債権	183,030	140,051
商品及び製品	69,909	5,137
仕掛品	82,730	109,559
原材料及び貯蔵品	86,606	94,713
前払費用	49,119	76,839
未収消費税等	52,298	—
前渡金	59,064	—
その他	744	11,074
貸倒引当金	△565	△320
流動資産合計	1,562,520	1,551,349
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,910,565	1,860,722
機械及び装置（純額）	427,891	405,506
土地	320,737	320,737
リース資産（純額）	222,589	187,281
建設仮勘定	121,840	118,694
その他（純額）	274,132	279,208
有形固定資産合計	3,277,757	3,172,150
無形固定資産	40,689	43,755
投資その他の資産	99,636	105,481
固定資産合計	3,418,083	3,321,387
資産合計	4,980,604	4,872,736

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,314	112,306
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	256,012	234,513
リース債務	86,780	86,181
未払金	271,329	218,324
未払法人税等	82,106	45,945
契約負債	7,251	24,653
賞与引当金	76,008	76,522
役員賞与引当金	22,572	—
製品保証引当金	204	57
その他	11,324	63,723
流動負債合計	1,128,904	1,012,227
固定負債		
長期借入金	738,958	717,451
リース債務	161,460	122,631
資産除去債務	89,131	89,471
その他	974	682
固定負債合計	990,525	930,236
負債合計	2,119,429	1,942,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,609	817,533
資本剰余金	794,609	804,533
利益剰余金	1,259,359	1,308,608
自己株式	△403	△403
株主資本合計	2,861,174	2,930,272
純資産合計	2,861,174	2,930,272
負債純資産合計	4,980,604	4,872,736

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,759,053	1,618,332
売上原価	1,003,583	1,071,943
売上総利益	755,469	546,388
販売費及び一般管理費	456,219	477,390
営業利益	299,249	68,998
営業外収益		
受取利息	2	1
補助金収入	4,097	6,341
受取保険金	1,235	—
為替差益	1,608	—
受取補償金	—	11,240
その他	2,353	896
営業外収益合計	9,297	18,480
営業外費用		
支払利息	5,938	5,628
為替差損	—	5,575
シンジケートローン手数料	1,502	92
その他	91	—
営業外費用合計	7,532	11,296
経常利益	301,014	76,182
特別利益		
固定資産売却益	—	499
特別利益合計	—	499
特別損失		
固定資産除却損	18,369	—
固定資産売却損	1,908	—
特別損失合計	20,278	—
税引前中間純利益	280,736	76,682
法人税、住民税及び事業税	92,449	35,804
法人税等調整額	124	△8,371
法人税等合計	92,574	27,433
中間純利益	188,161	49,248

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	280,736	76,682
減価償却費	127,715	178,483
受取補償金	—	△11,240
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,612	△22,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,523	514
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△238	△147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△128	△245
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	5,938	5,628
固定資産売却損益 (△は益)	1,908	△499
固定資産除却損	18,369	—
売上債権の増減額 (△は増加)	193,967	373,313
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,312	29,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,824	△3,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,623	57,877
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△68,156	52,298
その他	△23,380	△2,220
小計	479,505	734,699
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△6,616	△6,226
補償金の受取額	—	3,300
法人税等の支払額	△128,499	△82,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,391	649,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△587,532	△57,424
無形固定資産の取得による支出	△2,522	△9,019
有形固定資産の売却による収入	1,204	500
有形固定資産の除却による支出	△13,430	—
敷金及び保証金の差入による支出	△99	△0
敷金及び保証金の回収による収入	—	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602,378	△65,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	550,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△120,842	△143,006
リース債務の返済による支出	△58,702	△38,094
株式の発行による収入	—	12,400
割賦債務の返済による支出	△1,894	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,561	△118,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,573	465,045
現金及び現金同等物の期首残高	306,561	303,243
現金及び現金同等物の中間期末残高	417,134	768,289

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報の注記)

I 前中間会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	336,471	1,220,325	202,256	1,759,053	—	1,759,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	336,471	1,220,325	202,256	1,759,053	—	1,759,053
セグメント利益	85,327	319,198	133,043	537,568	△238,318	299,249

(注) 1. セグメント利益の調整額△238,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	296,848	1,033,876	287,606	1,618,332	—	1,618,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	296,848	1,033,876	287,606	1,618,332	—	1,618,332
セグメント利益	55,716	42,990	224,582	323,289	△254,291	68,998

(注) 1. セグメント利益の調整額△254,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。